

1K08B205-1 武藤 元

指導教員 主査 志々田 文明 先生 副査 木村 和彦 先生

【目的】

本論文の目的は、近年国内外で問題視されている高齢社会における労働力減少問題に対する解決策を、スポーツと証券という視点から見出すことにある。

高齢社会における労働力減少問題が注目されるようになった背景には、社会保障費財源の捻出負担による国家財政の圧迫などが挙げられる。いわゆる生産年齢人口割合がピークを迎えた国家は、経済発展による女性の社会進出などを要因に、その生産年齢人口割合が低下していく傾向にある。中でも、日本はその生産年齢人口割合の低下と、少子高齢化が急速に進行し、今や先進国においてのみならず世界のすべての国々の中で最も高齢化が進行した超高齢社会国家となっている。

加えて、このような問題に直面しているのは日本だけではない。アメリカ合衆国やフランス、イギリス、ドイツといった世界経済の中心となってきた先進各国も、その高齢化率の高さにより労働力不足、そして社会保障費による国家財政圧迫という問題を抱えている。また、現在経済発展の著しい BRICs（ブラジル・ロシア・インド・中国）や、2050 年ごろに生産年齢人口割合がピークを迎えると予測されているアフリカ諸国にも、人口動態の変化により 100 年以内に高齢化社会が訪れることが確実視されている。つまり、その後にやってくる、高齢社会の中で発生する諸問題は避けられない状況なのである。

そのような世界の人口情勢の中で、日本が世界一の高齢社会であること、そして超高齢社会に起因する様々な問題、とりわけ労働力問題を再考し、解決策を見出すことが日本人である我々にとって喫緊の課題である。解決のためのアプローチは大別して 2 種類存在するだろう。1 つは生産年齢人口割合を増加させるために、少子化対策を講じること。しかし、少子化対策は子供手当などをはじめ日本政府も数々の手段を講じてきたが、抜本的な解決策として奏功していないのが現状である。そこで、本論文においては 2 つ目のアプローチについて論じることとした。それは、高齢者は労働力でないという概念を覆し、高齢者はその豊富な経験を生かし若年層とは異なった領域で労働力として社会

に貢献できる「新しい労働力」であるという概念をもって、その実現のための対策を講じることである。

そのための対策には制度的な諸問題、肉体的な諸問題が複雑に絡み合ってくるが、制度を改変するためにもまずは高齢者≠労働者という固定概念、世論を覆さなければならぬ。つまり高齢者の知識集約的労働が可能なレベルまでの身体機能の向上が必要である。そのための弊害のひとつとして挙げられるのが加齢性筋肉減弱症（サルコペニア）である。そのサルコペニアを予防し、活力ある高齢者を増加させ、活力ある超高齢社会を創出する。その手段として本論文では大規模複合型フィットネスクラブの建設を提案した。日本全体の高齢者の 4 分の 1 を占める東京・神奈川・埼玉・千葉の 4 都県の高齢者を対象とする大規模複合型フィットネスクラブである。また、大規模かつ革新的なフィットネスクラブの建設には多額の資金調達が必要となる。本論文においてはその点について考察し、どのような資金調達方法による建設が最適かについて論じた。

【方法】

本論文は文献研究とする。

【結論】

リスクリターンの分散のためにワクチン債のような社会貢献性の高いイメージを与える商品性と、不動産投資信託を組み合わせた証券化手法が最適であると論決した。

【考察】

資金調達方法のみならず、その運営形態（スポーツクラブであるか医療機関であるか）等の問題が山積しているが、日本が世界の高齢社会における問題の先駆的解決策を提示し、世界における日本の存在を再浮上させるためにも、抜本的な高齢化対策は諸問題を克服し実現されるべき題目であり、またそれが世界に輸出されることにより種々の社会保障問題の解決の糸口が見えてくるのではないだろうか。